

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／その他資産（転換社債）	
信託期間	2016年3月4日まで（2013年3月11日設定）	
運用方針	<p>世界各国の転換社債等を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。</p> <p>銘柄選定にあたっては、利回りに加え、発行体リスク、流動性などを踏まえ、組入銘柄および組入比率を決定します。なお、信用格付けが投資適格未満（BBB-未満）の銘柄への投資も行います。</p> <p>主として信託期間内に償還を迎える銘柄に投資を行います。満期が信託期間を超える銘柄にも、一部投資を行います。</p> <p>転換社債の利子収益や償還金等については転換社債等への再投資を行わずに信託期間終了までマネー・マーケット・マザーファンドを通じて、短期公社債等で運用する場合があります。</p> <p>転換社債等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用指図に関する権限を委託します。</p> <p>組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行って為替変動リスクの低減をはかります。</p>	
主要投資対象	ベビード ファンド	世界各国の転換社債等を主要投資対象とします。また、マネー・マーケット・マザーファンドに投資する場合があります。
	マザー ファンド	わが国の公社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビード ファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザー ファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ グローバル 好利回りCBファンド2013-03 （円ヘッジ）（限定追加型）

第2期（決算日：2015年3月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「三菱UFJ グローバル好利回りCBファンド2013-03（円ヘッジ）（限定追加型）」は、去る3月6日に第2期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ投信

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部

お客様専用フリーダイヤル

TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ グローバル好利回りCBファンド2013-03 (円ヘッジ) (限定追加型)のご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当期中の基準価額等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	6
◇1万口当たりの費用明細	7
◇売買及び取引の状況	8
◇利害関係人との取引状況等	8
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	11
◇お知らせ	12

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	債組入比率	債券 債先物比率	純資産額
		税金 分配	み 騰落率				
(設定日) 2013年3月11日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 11,892
1期(2014年3月6日)	10,355	0	3.6	94.0	—	—	13,087
2期(2015年3月6日)	10,421	0	0.6	98.6	—	—	8,812

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは、世界各国の転換社債等を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	標準価額		新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	債組入比率	債券 債先物比率	純資産額
		騰落率	騰落率				
(期首) 2014年3月6日	円 10,355	% —	% —	% 94.0	% —	% —	% —
3月末	10,351	△0.0	94.3	—	—	—	—
4月末	10,360	0.0	93.8	—	—	—	—
5月末	10,418	0.6	96.0	—	—	—	—
6月末	10,458	1.0	95.3	—	—	—	—
7月末	10,457	1.0	96.0	—	—	—	—
8月末	10,446	0.9	98.3	—	—	—	—
9月末	10,427	0.7	98.2	—	—	—	—
10月末	10,417	0.6	99.3	—	—	—	—
11月末	10,470	1.1	99.6	—	—	—	—
12月末	10,341	△0.1	99.4	—	—	—	—
2015年1月末	10,268	△0.8	96.4	—	—	—	—
2月末	10,400	0.4	96.9	—	—	—	—
(期末) 2015年3月6日	10,421	0.6	98.6	—	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

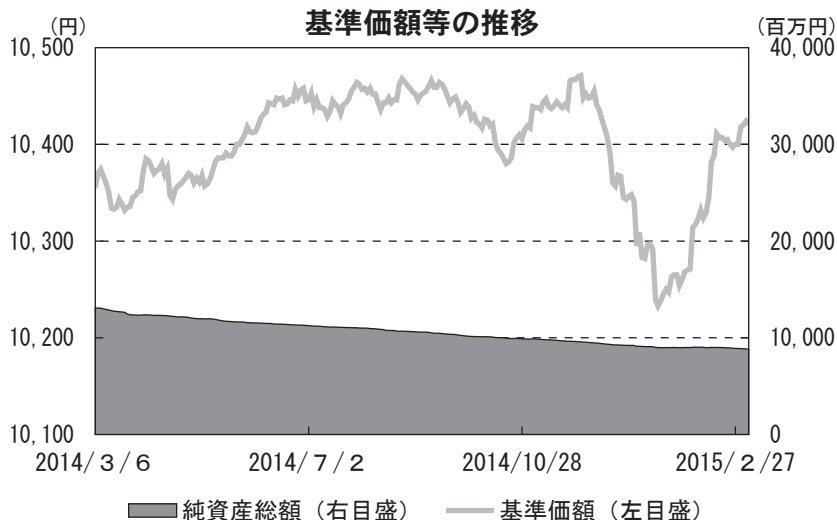
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第2期：2014/3/7～2015/3/6)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.6%の上昇となりました。



第2期首 : 10,355円
 第2期末 : 10,421円
 (既払分配金 : 0円)
 騰落率 : 0.6%

基準価額の主な変動要因

上昇要因	業績拡大の期待が高い韓国のヘルスケア関連銘柄、ウラン価格上昇の恩恵を受けると思われる豪州の資源関連銘柄、業界全体のセンチメント改善の影響を受けた台湾の製造業関連銘柄などを保有していたことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	2014年後半以降、原油価格が大幅に下落する中、中国やインドの資源関連銘柄を保有していたこと、米国で利上げが実施された場合、悪影響を受けると思われる米国の金融関連銘柄を保有していたことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第2期: 2014/3/7~2015/3/6)

◎転換社債市況

期を通じて見ると、世界の転換社債(CB)市況は全体では概ね横ばいとなりました。期首から2014年9月初旬にかけては、米国の経済指標が概ね堅調だったこと、ECB(欧州中央銀行)がマイナス金利の導入を含めた金融緩和策の実施を決めたことなどを背景に、投資家のリスク許容度が高まり、転換社債市況は上昇(利回りは低下)しました。その後、10月中旬にかけては、IMF(国際通貨基金)による世界経済の成長率見通しの引き下げなどが嫌気され、転換社債市況は下落しました。期末にかけては、ECBが新たに量的緩和を含む大規模な金融緩和策の実施を発表したことなどが好感され、欧州市場を中心に転換社債市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて**◎組入比率**

転換社債などの組入比率を概ね高水準で推移させました。

◎為替

原資産通貨に対する為替変動リスクに関しては、高水準の為替ヘッジを行ったため、為替市況の変動が基準価額に与える影響は限定的となりました。

◎ポートフォリオ

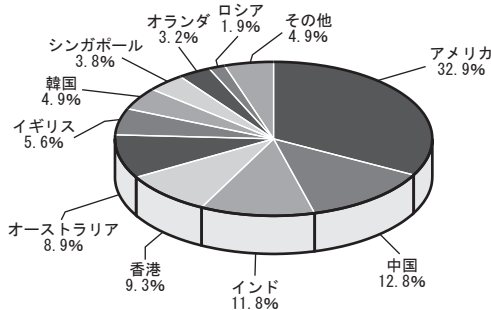
組入銘柄については、原則継続保有としましたが、純資産が減少したことに伴い、期中に保有銘柄の一部売却などを行いました。当期においては、一部のエネルギー関連銘柄などの下落がマイナスに影響したものの、韓国のヘルスケア関連銘柄などの上昇がプラスに寄与しました。

前記の運用を行った結果、韓国のヘルスケア関連銘柄などの上昇や転換社債などの利子収益の獲得などがプラスに寄与し、基準価額は小幅ながら上昇しました。

(ご参考)

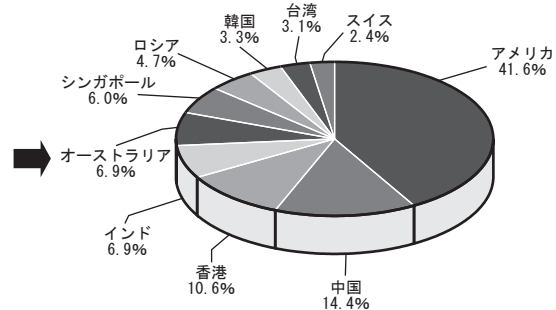
国別構成比

期首 (2014年3月6日)



(注) 比率は組入CBの評価額に対する割合です。
 (注) 国名は、BloombergのCountry of Riskの分類を採用しています。

期末 (2015年3月6日)



(注) 比率は組入CBの評価額に対する割合です。
 (注) 国名は、BloombergのCountry of Riskの分類を採用しています。

(ご参考)

利回り・デュレーション (平均回収期間や金利感応度) ・平均残存期間等

期首 (2014年3月6日)

最終利回り	2.4%
直接利回り	3.5%
平均残存年数	1.3年
デュレーション	1.5年
株価連動率 (デルタ)	15.0%

(注) データは、運用委託先であるモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントより提供されたもの (純資産ベース) です。
 (注) 最終利回りは、個別CBごとの複利利回りを加重平均したものです。
 (注) 直接利回りは、個別CBごとの表面利率を加重平均したものです。
 (注) 利回りは、計算日時点の評価に基づくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
 (注) 平均残存年数は、個別CBごとの残存年数を加重平均したものです。
 (注) 最終利回り、平均残存年数は、期限前償還請求権が付与されている銘柄については、償還請求権日を考慮して運用委託先が独自に算出したものです。
 (注) デュレーションについては、Bloomberg社のデータを用いて算出しています。
 (注) デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する価格の変動率を示します。
 (注) 株価連動率 (デルタ) は、株価の変動に対する感応度を表す指標です。値が大きいほど、一般的に株式の価格変動に連動しやすくなります。

期末 (2015年3月6日)

最終利回り	3.6%
直接利回り	3.7%
平均残存年数	1.0年
デュレーション	1.0年
株価連動率 (デルタ)	12.6%

(注) データは、運用委託先であるモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントより提供されたもの (純資産ベース) です。
 (注) 最終利回りは、個別CBごとの複利利回りを加重平均したものです。
 (注) 直接利回りは、個別CBごとの表面利率を加重平均したものです。
 (注) 利回りは、計算日時点の評価に基づくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
 (注) 平均残存年数は、個別CBごとの残存年数を加重平均したものです。
 (注) 最終利回り、平均残存年数は、期限前償還請求権が付与されている銘柄については、償還請求権日を考慮して運用委託先が独自に算出したものです。
 (注) デュレーションについては、Bloomberg社のデータを用いて算出しています。
 (注) デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する価格の変動率を示します。
 (注) 株価連動率 (デルタ) は、株価の変動に対する感応度を表す指標です。値が大きいほど、一般的に株式の価格変動に連動しやすくなります。

(ご参考)

格付分布

期首 (2014年3月6日)

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	0.0%	0
AA格	0.0%	0
A格	9.7%	4
BBB格	35.0%	13
BB格	31.7%	18
B格	15.7%	11
CCC格以下	1.9%	2

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 格付の振分基準は以下の通りです。

- ・AAA格 (AAA、Aaa)
- ・AA格 (AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3)
- ・A格 (A+、A、A-、A1、A2、A3)
- ・BBB格 (BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3)
- ・BB格 (BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3)
- ・B格 (B+、B、B-、B1、B2、B3)

(注) 格付の表示にあたっては、S & P社、Moody's社、フィッチ・レーティングス社の3社のうち最も低い格付を表示しています。

(注) 上記3社の格付を取得していない場合は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントによる独自の格付を採用しています。

期末 (2015年3月6日)

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	0.0%	0
AA格	0.0%	0
A格	11.3%	3
BBB格	40.5%	9
BB格	34.4%	11
B格	10.6%	5
CCC格以下	1.7%	1

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 格付の振分基準は以下の通りです。

- ・AAA格 (AAA、Aaa)
- ・AA格 (AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3)
- ・A格 (A+、A、A-、A1、A2、A3)
- ・BBB格 (BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3)
- ・BB格 (BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3)
- ・B格 (B+、B、B-、B1、B2、B3)

(注) 格付の表示にあたっては、S & P社、Moody's社、フィッチ・レーティングス社の3社のうち最も低い格付を表示しています。

(注) 上記3社の格付を取得していない場合は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントによる独自の格付を採用しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、世界各国の転換社債等を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第2期
	2014年3月7日～2015年3月6日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	681

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

米国市場については、慎重ながらもポジティブな見通しを継続しています。株式市況については今後期待される企業収益成長を考慮すると必ずしも割高ではないと考えていること、債券市場では緩やかな金利上昇が予想されるものの、2014年末にかけてハイイールド債券市況が大きく下落したことなどから、相対的に低格付の転換社債はバリュエーション（投資価値基準）面で魅力度が高いと見ています。また、新規の転換社債の発行量などを考慮すると、需給面から見ても割安であると考えます。

欧州市場については、欧州経済の低成長が続く中、ECBの緩和的な金融政策などを背景に株式市況は堅調に推移すると予想していますが、他地域と比べてバリュエーション面で魅力度が低いと考えています。アジア市場については、需給面のバランスが取れていると見ていることから、若干割安であると考えています。

◎今後の運用方針

現時点のポートフォリオはバランスが取れていると考えていることから、組入銘柄については原則継続保有して運用します。引き続き、運用の基本方針に基づき、世界各国の転換社債などを高位に組み入れ、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざす方針です。組入外貨建資産については、原資産通貨に対し、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。

○1万口当たりの費用明細

（2014年3月7日～2015年3月6日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	124	1.188	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 84 ）	（ 0.810 ）	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価（再委託先の報酬を含みます。）
（ 販 売 会 社 ）	（ 34 ）	（ 0.324 ）	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 6 ）	（ 0.054 ）	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.022	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 2 ）	（ 0.017 ）	外国での資産の保管等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.004 ）	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	126	1.210	
期中の平均基準価額は、10,401円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年3月7日～2015年3月6日)

新株予約権付社債 (転換社債)

		買 付		売 付	
		額 面	金 額	額 面	金 額
外	アメリカ	千アメリカドル	千アメリカドル	千アメリカドル	千アメリカドル
		1,000	1,081	30,019 (3,231)	30,506 (4,351)
	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	オランダ	—	—	2,750	2,834
	オーストリア	—	—	1,000	1,372
国	オーストラリア	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル
		—	—	3,068 (2,382)	3,431 (2,382)
	中国	千中国元	千中国元	千中国元	千中国元
	—	—	6,000	2,271	

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) () 内は予約権行使・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2014年3月7日～2015年3月6日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ グローバル好利回りCBファンド2013-03 (円ヘッジ) (限定追加型) >

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 46,656	百万円 4,433	% 9.5	百万円 41,416	百万円 4,060	% 9.8
為替直物取引	57	—	—	5,564	424	7.6

<マネー・マーケット・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 11,499	百万円 3,899	% 33.9	百万円 4,300	百万円 700	% 16.3
現先取引(公社債)	14,990	5,350	35.7	14,990	5,350	35.7

平均保有割合 — %

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年3月6日現在)

外国新株予約権付社債 (転換社債)

銘柄	当 期 末			
	額 面 金 額	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
2.375 ALPHA NATUR 150415	1,301	1,262	151,584	
5 ANNALY CAPITAL 150515	2,660	2,669	320,503	
0 AU OPTRONICS 151013	2,000	2,265	271,890	
3.625 PALADIN ENE 151104	1,810	1,805	216,729	
2 HOME INNS 151215	2,659	2,585	310,408	
6.25 PROSPECT CAP 151215	2,823	2,907	349,039	
5.75 APOLLO INVE 160115	3,314	3,392	407,260	
5.75 ARES CAPITAL 160201	3,183	3,302	396,415	
2.25 WEBMD HEALTH 160331	3,027	3,049	366,086	
5.375 FIF ST FIN 160401	2,400	2,466	296,018	
0 NEWFORD CAPITAL 160512	3,700	3,972	476,903	
5.125 ARES CAPIT 160601	3,106	3,257	391,020	
5.5 VEDANTA RESOU 160713	2,800	2,646	317,625	
4.5 BGC PARTNERS 160715	3,499	3,783	454,146	
5.5 PROSPECT 160815	3,283	3,397	407,884	
4 VEDANTA RESOURC 170330	2,400	2,376	285,215	
6.5 CHINA HONGQIA 170410	2,000	2,200	264,088	
1 HOLDGROVE LTD 170924	3,400	3,423	410,911	
2.5 GOLDEN AGRI 171004	1,000	972	116,738	
2.75 CELLTRION IN 180327	2,500	2,384	286,220	
STEP MERITOR INC 260301	578	584	70,163	
小 計	額 面 ・ 金 額	53,443	54,705	6,566,855
	銘柄 数 < 比 率 >	21	—	<74.5%>
(スイス)	千スイスフラン	千スイスフラン	千円	
1.875 SWISS PRIME 160621	1,600	1,708	210,592	
小 計	額 面 ・ 金 額	1,600	1,708	210,592
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	<2.4%>
(オーストラリア)	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
5.75 NOVION PROPE 160704	3,748	4,116	384,786	
小 計	額 面 ・ 金 額	3,748	4,116	384,786
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	<4.4%>

銘柄		当 期 末			
		額 面 金 額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		千香港ドル	千香港ドル	千円	
	1 GLORY RIVER HOL 150729	23,000	23,805	368,501	
	2.5 HENGDELI HOLD 151020	19,000	19,152	296,472	
	7.25 CHINA PRECIO 180204	16,000	9,360	144,892	
小	計	額 面 ・ 金 額	58,000	52,317	809,867
	銘 柄 数 < 比 率 >		3	—	<9.2%>
(シンガポール)		千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円	
	3.125 CAPITALAND 180305	4,250	4,595	402,595	
小	計	額 面 ・ 金 額	4,250	4,595	402,595
	銘 柄 数 < 比 率 >		1	—	<4.6%>
(中国)		千中国元	千中国元	千円	
	4.5 SHUI ON (GL) 150929	6,400	6,292	120,621	
	7.25 CHAOWEI (GL) 170924	10,000	9,935	190,453	
小	計	額 面 ・ 金 額	16,400	16,227	311,075
	銘 柄 数 < 比 率 >		2	—	<3.5%>
合	計	額 面 ・ 金 額	—	—	8,685,772
	銘 柄 数 < 比 率 >		29	—	<98.6%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) < >内の比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

○投資信託財産の構成

(2015年3月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
新株予約権付社債(転換社債)	千円 8,685,772	% 96.7
コール・ローン等、その他	298,409	3.3
投資信託財産総額	8,984,181	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(8,812,035千円)の投資信託財産総額(8,984,181千円)に対する比率は98.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=120.04円	1 スイスフラン=123.24円	1 オーストラリアドル=93.48円	1 香港ドル=15.48円
1 シンガポールドル=87.61円	1 中国元=19.17円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年3月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	17,664,525,546
コール・ローン等	201,351,134
公社債(評価額)	8,685,772,738
未収入金	8,699,511,118
未収利息	77,890,556
(B) 負債	8,852,204,058
未払金	8,746,532,051
未払解約金	49,288,175
未払信託報酬	56,199,965
その他未払費用	183,867
(C) 純資産総額(A－B)	8,812,321,488
元本	8,456,616,025
次期繰越損益金	355,705,463
(D) 受益権総口数	8,456,616,025口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,421円

○損益の状況（2014年3月7日～2015年3月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	386,370,743
受取利息	377,337,493
その他収益金	9,033,250
(B) 有価証券売買損益	△ 220,183,555
売買益	1,836,412,861
売買損	△2,056,596,416
(C) 信託報酬等	△ 127,739,421
(D) 当期損益金(A+B+C)	38,447,767
(E) 前期繰越損益金	317,310,062
(F) 追加信託差損益金	△ 52,366
(売買損益相当額)	(△) 52,366
(G) 計(D+E+F)	355,705,463
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	355,705,463
追加信託差損益金	△ 52,366
(売買損益相当額)	(△) 52,366
分配準備積立金	575,941,384
繰越損益金	△ 220,183,555

<注記事項>

①期首元本額	12,638,979,972円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	4,182,363,947円

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

		第2期
費用控除後の配当等収益額	A	258,631,322円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	－円
分配準備積立金額	D	317,310,062円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	575,941,384円
当ファンドの期末残存口数	F	8,456,616,025口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	681円
1万口当たり分配金額	H	－円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	－円

- ③信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の40以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

*三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

- ①書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ②併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ③買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ④運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ⑤新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ⑥デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ⑦2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が附加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。